

2024年5月31日

プレスリリース

中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 2023年度決算のお知らせ

エヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区）の2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）の決算をお知らせいたします。

【業績概況】

- ・ 基礎利益：175億円
- ・ 当期純利益：111億円
- ・ ソルベンシー・マージン比率：828.8%

2023年度においては、生命保険会社の基礎的な収益状況を示す基礎利益は175億円、当期純利益は111億円となりました。2023年度末におけるソルベンシー・マージン比率は828.8%となりました。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11か国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約35年にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。エヌエヌ生命ウェブサイト：<https://www.nnlife.co.jp>

<目次>

1. 主要業績.....	1
2. 2023 年度末保障機能別保有契約高	4
3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金例示	4
4. 2023 年度の一般勘定資産の運用状況	5
5. 貸借対照表.....	13
6. 損益計算書.....	21
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	23
8. 株主資本等変動計算書.....	25
9. 保険業法に基づく債権の状況.....	27
10. ソルベンシー・マージン比率.....	28
11. 2023 年度特別勘定の状況	29

2023 年度決算のお知らせ

2024 年 5 月 31 日
エヌエヌ生命保険株式会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度末				2023 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比		前年度 末比
個 人 保 険	500	97.0	100,343	94.6	456	91.1	90,131	89.8
個 人 年 金 保 険	19	83.3	1,960	85.9	17	88.4	2,142	109.3
小 計	520	96.4	102,303	94.4	473	91.0	92,273	90.2
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2022 年度						2023 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度 比		前年度 比	新契約	転換 による 純増加		前年度 比		前年度 比	新契約	転換 による 純増加
個 人 保 険	49	66.7	7,163	78.1	7,163	-	20	41.7	4,408	61.5	4,408	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	49	66.7	7,163	78.1	7,163	-	20	41.7	4,408	61.5	4,408	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	398,235	92.3	353,736	88.8
個 人 年 金 保 険	14,921	79.8	11,361	76.1
合 計	413,157	91.8	365,098	88.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	259,745	89.7	226,676	87.3

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,328	74.2	17,946	57.3
個 人 年 金 保 険	-	-	-	-
合 計	31,328	74.2	17,946	57.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,739	83.7	9,330	67.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度		2023 年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	454,645	95.2	426,984	93.9
資 産 運 用 収 益	27,009	84.9	76,391	282.8
保 險 金 等 支 払 金	468,874	105.4	499,407	106.5
資 産 運 用 費 用	16,123	1,219.9	14,068	87.3
経 常 利 益	35,514	135.4	16,237	45.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	2,506,275	96.9	2,385,753	95.2

2. 2023 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	420	90,131	-	-	-	-	420	90,131
	災害死亡	5	45,442	9	93	-	-	15	45,535
	その他の条件付死亡	178	22,306	-	-	-	-	178	22,306
生存保障		22	997	17	2,142	-	-	39	3,140
入院保障	災害入院	17	1	-	-	-	-	17	1
	疾病入院	14	0	-	-	-	-	14	0
	その他の条件付入院	83	17	-	-	-	-	83	17
障害保障		101	-	-	-	-	-	101	-
手術保障		91	-	-	-	-	-	91	-
就業不能保障		4	9	-	-	-	-	4	9

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

- (注) 1. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（一時払変額年金保険については責任準備金（最低保証に係る部分を除く））と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。
2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
3. 「就業不能保障」欄の金額は就業不能給付金（月額）を表します。

3. 2023 年度決算に基づく契約者配当金例示

当社個人保険・個人年金保険は無配当保険のみの取扱いのため、該当はありません。

4. 2023年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2023年度の資産の運用状況

① 運用環境

2023年度の日本経済は、年度末にかけて一部の企業による生産停止等の影響が見られたものの、年度を通しては供給制約の緩和等によって外需を中心に緩やかに回復しました。内需では、個人消費は物価上昇による影響を受けつつも底堅く推移しました。また、労働需給の引き締めりや高水準の企業収益等を背景に、設備投資は増加基調を維持しました。外需では、一部の業種における供給制約の緩和等によって輸出が増加しました。また、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の高まりが回復に寄与しました。

日本の株式市場では、日経平均株価は28,000円近傍から40,000円近傍へと上昇しました。年度の初めは米中堅銀行の破綻を発端とした金融不安が重石となりましたが、当該懸念が徐々に後退するなか、日銀の新総裁が金融緩和政策を維持する方針を示したことを追い風に同株価は6月にかけて34,000円に迫る水準へと上昇しました。その後は、海外金利の上昇や日銀による金融政策の正常化への懸念、中東情勢の緊迫化等が重石となり、同株価は年末まで一進一退での推移が続きました。しかし年明け以降は、足許の好調な企業業績や世界的な半導体需要の高まりを受けた先行きへの期待等から、日経平均株価は40,000円近傍まで上昇しました。

日本の債券市場では、10年物長期国債金利（長期金利）は0.3%台半ばから0.9%台後半の範囲で推移しました。年度の初めは日銀の長短金利操作政策のもとで長期金利は概ね0.4%台での推移が続きましたが、7月の金融政策決定会合において当該政策の柔軟化が決定されると、従来の許容範囲の上限である0.5%を超えて上昇しました。その後も海外金利が上昇するもとで日本の長期金利は上昇を続けて一時は1.0%へ迫る水準となりましたが、海外金利に落ち着きが見られると日本の長期金利も反転して年末には0.6%近傍となりました。年度末にかけては徐々に日銀による金融政策の正常化への機運が高まるなか、3月の金融政策決定会合において従来の金融政策の枠組みが見直された一方で当面の緩和的な政策姿勢も示され、日本の長期金利は0.7%台前半で年度末を迎えました。

為替市場（米ドル/円）は、1ドル133円近傍から151円台前半へと上昇しました。米金融当局による引き締めの継続や米国債の需給懸念等を背景に米国金利が上昇するなか、日米の金利差の拡大が続くもとで11月半ばにかけて1ドル151円台後半まで円安ドル高が進みました。その後は米国金利の低下等を背景に円高ドル安へと転じ、年末には1ドル141円近傍となりましたが、日銀による金融政策の正常化後も日米の金利差が当面維持されるとの期待等から、年度末にかけて再び1ドル151円台前半へと円安ドル高が進みました。

② 当社の運用方針

当社はALM（資産と負債の総合管理）の観点に基づき、負債を構成している保険契約の特性に適合した資産構築を行っております。また、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、円建確定利付の公社債投資を運用の主体としています。

なお、外貨建の運用資産につきましては、原則として為替ヘッジを行っております。

③ 運用実績の概況

一般勘定総資産額は、2兆1,682億円（2022年度末2兆3,148億円）となりました。長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を目指し、国債をはじめとする高格付で確定利付の公社債を主要な投資対象とし、信用リスクや流動性リスクに配慮したポートフォリオの構築に努めて参りました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	占率	金額	占率
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	198,219	8.6	123,742	5.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	1,973,045	85.2	1,929,659	89.0
公 社 債	1,710,649	73.9	1,692,271	78.0
株 式	51	0.0	51	0.0
外 国 証 券	252,346	10.9	226,711	10.5
公 社 債	244,107	10.5	215,563	9.9
株 式 等	8,238	0.4	11,147	0.5
そ の 他 の 証 券	9,998	0.4	10,626	0.5
貸 付 金	27,826	1.2	27,941	1.3
不 動 産	503	0.0	432	0.0
繰 延 税 金 資 産	20,394	0.9	18,419	0.8
そ の 他	95,086	4.1	68,354	3.2
貸 倒 引 当 金	△ 267	△ 0.0	△ 305	△ 0.0
合 計	2,314,807	100.0	2,168,244	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	301,405	13.0	252,406	11.6

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	△ 78,685	△ 74,477
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	△ 48,601	△ 43,385
公 社 債	28,509	△ 18,378
株 式	-	-
外 国 証 券	△ 78,595	△ 25,635
公 社 債	△ 81,196	△ 28,544
株 式 等	2,601	2,908
そ の 他 の 証 券	1,484	628
貸 付 金	△ 1,612	115
不 動 産	△ 48	△ 70
繰 延 税 金 資 産	6,131	△ 1,975
そ の 他	69,248	△ 26,731
貸 倒 引 当 金	△ 220	△ 37
合 計	△ 53,788	△ 146,562
う ち 外 貨 建 資 産	△ 24,206	△ 48,998

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
利息及び配当金等収入	24,902	25,159
預貯金利息	38	71
有価証券利息・配当金	23,600	24,066
貸付金利息	527	512
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	735	509
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	58	130
国債等債券売却益	31	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	26	130
その他	-	-
有価証券償還益	525	65
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	79	67
合 計	25,566	25,422

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
支 払 利 息	186	39
商 品 有 価 証 券 運 用 損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	-
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	9,197	705
国 債 等 債 券 売 却 損	90	705
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	9,106	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	787	1,134
国 債 等 債 券 評 価 損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	787	1,134
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	99	77
金 融 派 生 商 品 費 用	-	803
為 替 差 損	4,737	10,218
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	220	37
貸 付 金 償 却	-	-
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	894	1,049
合 計	16,123	14,068

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2022 年度	2023 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.20	0.12
買 現 先 勘 定	-	-
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.48	0.50
う ち 公 社 債	0.84	0.86
う ち 株 式	0.20	0.20
う ち 外 国 証 券	△ 1.41	△ 2.07
貸 付 金	1.91	1.89
う ち 一 般 貸 付	4.79	1.81
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.44	0.45
う ち 海 外 投 融 資	△ 1.08	△ 1.68

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末					2023 年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	187,471	183,643	△ 3,828	392	4,221	166,643	157,541	△ 9,101	33	9,134
責任準備金対応債券	1,409,074	1,422,688	13,613	45,138	31,524	1,388,004	1,350,621	△ 37,382	24,674	62,057
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	372,284	359,917	△ 12,366	6,729	19,096	367,920	354,893	△ 13,027	6,153	19,180
公 社 債	118,644	116,602	△ 2,041	645	2,687	143,259	140,123	△ 3,136	431	3,567
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	251,935	241,607	△ 10,328	6,080	16,408	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612
公社債	251,935	241,607	△ 10,328	6,080	16,408	222,956	213,063	△ 9,893	5,719	15,612
株式等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	3	3	-	1,703	1,705	2	2	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,968,830	1,966,249	△ 2,581	52,260	54,841	1,922,567	1,863,055	△ 59,511	30,861	90,372
公 社 債	1,712,691	1,720,759	8,067	46,175	38,108	1,695,407	1,646,276	△ 49,130	25,139	74,269
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	254,435	243,783	△ 10,652	6,080	16,733	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103
公 社 債	254,435	243,783	△ 10,652	6,080	16,733	225,456	215,073	△ 10,383	5,719	16,103
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,703	1,707	3	3	-	1,703	1,705	2	2	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	16,580	20,119
国 内 株 式	51	51
外 国 株 式	8,238	11,147
そ の 他	8,291	8,920
合 計	16,580	20,119

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)		科目	2022年度 (2023年3月31日現在)		2023年度 (2024年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	202,332	8.1%	128,223	5.4%	保険契約準備金	2,289,741	91.4%	2,230,884	93.5%
現金	0		0		支払備金	116,700		115,699	
預貯金	202,331		128,222		責任準備金	2,173,041		2,115,184	
有価証券	2,159,003	86.1	2,140,527	89.7	代理店借	1,589	0.1	1,371	0.1
国債	995,995		1,019,509		再保険借	43,573	1.7	36,243	1.5
地方債	134,820		98,739		その他負債	79,237	3.2	24,778	1.0
社債	579,832		574,022		未払法人税等	5,826		12	
株式	51		51		未払金	59,403		207	
外国証券	252,346		226,711		未払費用	2,555		2,581	
その他の証券	195,957		221,494		預り金	613		754	
貸付金	27,826	1.1	27,941	1.2	金融派生商品	9,995		20,786	
保険約款貸付	27,806		27,936		仮受金	842		421	
一般貸付	19		4		その他の負債	-		13	
有形固定資産	869	0.0	696	0.0	退職給付引当金	6,699	0.3	6,551	0.3
建物	503		432		役員退職慰労引当金	54	0.0	2	0.0
その他の有形固定資産	366		264		価格変動準備金	6,807	0.3	7,399	0.3
無形固定資産	2,952	0.1	2,926	0.1					
ソフトウェア	2,952		2,926		負債の部合計	2,427,704	96.9	2,307,231	96.7
代理店貸	253	0.0	285	0.0	(純資産の部)				
再保険貸	16,341	0.7	18,925	0.8	資本金	32,400	1.3	32,400	1.4
その他資産	76,569	3.1	48,112	2.0	利益剰余金	55,074	2.2	55,490	2.3
未収金	62,753		9,779		利益準備金	21,288		23,428	
前払費用	971		922		その他利益剰余金	33,786		32,061	
未収収益	5,520		5,601		繰越利益剰余金	33,786		32,061	
預託金	943		924		株主資本合計	87,474	3.5	87,890	3.7
金融派生商品	2,685		1,391		その他有価証券評価差額金	△ 8,903	△ 0.4	△ 9,313	△ 0.4
金融商品等差入担保金	3,614		29,421		繰延ヘッジ損益	-	-	△ 54	△ 0.0
仮払金	-		0		評価・換算差額等合計	△ 8,903	△ 0.4	△ 9,367	△ 0.4
その他の資産	80		70						
繰延税金資産	20,394	0.8	18,419	0.8	純資産の部合計	78,570	3.1	78,522	3.3
貸倒引当金	△ 267	△ 0.0	△ 305	△ 0.0	負債及び純資産の部合計	2,506,275	100.0	2,385,753	100.0
資産の部合計	2,506,275	100.0	2,385,753	100.0					

貸借対照表の注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法）によっております。

その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建その他有価証券のうち債券に係る換算差額については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

個人保険及び個人年金保険の保険契約からなる残存年数に基づいて設定した小区分に対応した円建債券のうち、デュレーション・マッチングを目的として保有するものを、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づき「責任準備金対応債券」に区分しております。

責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は1,388,004百万円、時価は1,350,621百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く）については定額法）を採用しております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、直接減額後の債権額から回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、その債権額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、予想損失率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、取立不能見込額を債権額から直接減額しており、その金額は0百万円であります。

(6) 退職給付引当金並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	9年
過去勤務費用の処理年数	9年

(7) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建その他有価証券に対する為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引については時価ヘッジを適用し、通貨スワップについては繰延ヘッジを適用しております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(10) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(11) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来の債務の履行に備えるため、期末時点までに収入した保険料を基礎として、保険業法第116条第1項に基づき算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金の一部については保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において保険計理人が、責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて、所定の積立基準額以上を繰入計上し、積立限度額の範囲内で積み立てております。

(12) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(13) 保険料の計上方法

保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき、初回保険料については、原則として、保険契約上の責任が開始している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

また、次回後保険料については、契約応答日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、当該金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。

(14) 保険金及び支払備金の計上方法

保険金等支払金（再保険料を除く）については、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時点において支払義務が発生しているものの支払いが行われていない保険金等について、又はまだ支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生しているものと認められる保険金等について、支払備金を積み立てております。

(15) 再保険の会計処理方法

再保険収入については、各再保険会社との間で締結された再保険協約に基づき、元受保険契約に係る保険金等として支払った金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の支払時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険収入のうち、まだ受け取っていないものについては、当該金額を再保険貸に計上しております。

再保険料については、各再保険会社との間に締結された再保険協約に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時または当該協約書の締結時に計上しております。なお、再保険協約に基づき、期末時点において発生した再保険料のうち、まだ支払いが行われていないものについては、当該金額を再保険借に計上しております。

再保険を付した部分に相当する責任準備金及び支払備金は、保険業法施行規則第 71 条第 1 項及び同規則第 73 条第 2 項に基づき、積み立てないこととしております。この取り扱いの可否は、当該再保険契約がリスクを将来にわたって確実に移転する性質のものであるかどうかや当該再保険契約に係る再保険金等の回収の蓋然性が高いかどうかに着目して判断しております。

2. 金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

(1) 金融商品の状況及び時価等に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、資産と負債の総合管理（ALM）に基づき、保険契約の負債サイドの特性に適合した資産構築を図るべく、長期的かつ安定的な資産運用収益の確保を基本とした円建確定利付の公社債投資を運用の主体としております。具体的には、国債をはじめとする公共債の他、高格付けの社債といった円建確定利付の公社債を主要な投資対象としており、信用力、流動性に配慮したポートフォリオの構築に努めております。また、デリバティブについては、外貨建有価証券に係る為替リスクをヘッジする目的で活用しております。

なお、有価証券及びデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、リスク管理基本方針及び資産運用リスク管理に関する諸規程を制定し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。

信用リスクの管理にあたっては、リスクが特定の国、業種、企業等に偏ることを防止するため、NN Group の集中リスクに係る基準に基づき投資額やリスク量をコントロールしております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券(*1, 2)	2,120,408	2,073,923	△ 46,484
売買目的有価証券	210,868	210,868	-
満期保有目的の債券	166,643	157,541	△ 9,101
責任準備金対応債券	1,388,004	1,350,621	△ 37,382
其他有価証券	354,893	354,893	-
貸付金	27,939	27,941	1
保険約款貸付(*3)	27,936	27,936	-
一般貸付(*3)	4	4	1
貸倒引当金(*4)	△ 1	-	-
金融派生商品(*5)	(19,395)	(19,395)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(18,697)	(18,697)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(697)	(697)	-

(*1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は、11,198 百万円であります。

(*2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日）第 24-16 項を適用し、組合等への出資金は有価証券に含めておりません。当該組合等の当期末における貸借対照表価額は、8,920 百万円であります。

(*3) 差額欄は、貸倒引当金を控除した貸借対照表価額と、時価との差額を記載しております。

(*4) 貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*5) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(2) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	218,797	346,963	-	565,761
売買目的有価証券	210,868	-	-	210,868
その他	210,868	-	-	210,868
その他有価証券	7,929	346,963	-	354,893
国債・地方債等	-	1,284	-	1,284
社債	7,929	307,083	-	315,012
住宅ローン担保証券	-	36,890	-	36,890
その他	-	1,705	-	1,705
デリバティブ取引	-	1,391	-	1,391
通貨関連	-	1,391	-	1,391
資産計	218,797	348,355	-	567,152
デリバティブ取引	-	20,786	-	20,786
通貨関連	-	20,786	-	20,786
負債計	-	20,786	-	20,786

② 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸付金	-	-	27,941	27,941
有価証券	1,040,836	467,326	-	1,508,162
満期保有目的の債券	26,364	131,177	-	157,541
国債・地方債等	25,425	1,217	-	26,642
社債	938	3,043	-	3,982
住宅ローン担保証券	-	126,916	-	126,916
責任準備金対応債券	1,014,471	336,149	-	1,350,621
国債・地方債等	967,992	94,541	-	1,062,533
社債	46,478	241,608	-	288,087
資産計	1,040,836	467,326	27,941	1,536,104

③ 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(ア) 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債、住宅ローン担保証券がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには国債利回りや信用スプレッド等が含まれます。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

(イ) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

(ウ) デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用し、インプットにはスワップレートや為替レート等が含まれます。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

3. 債権のうち、貸付条件緩和債権額は4百万円であります。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,119百万円であります。
5. 特別勘定の資産の額は222,508百万円であります。
なお、負債の額も同額であります。
6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務として、その他の資産に5百万円、未払費用に204百万円が含まれております。
7. 繰延税金資産の総額は19,253百万円、繰延税金負債の総額は13百万円であります。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、820百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金9,977百万円、その他有価証券評価差額金3,713百万円、価格変動準備金2,071百万円、退職給付引当金1,834百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、代理店手数料13百万円であります。
繰延税金資産から評価性引当額として控除された額の主な変動の理由は、有価証券に係る評価性引当額の減少であります。
8. 担保に供されている資産の額は、その他の資産29,421百万円あります。
また、担保付き債務の額は20,786百万円あります。
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は12,432百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は441,810百万円あります。
10. 1株当たりの純資産額は242,352円57銭であります。
11. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、314百万円あります。
12. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,935百万円
勤務費用	320百万円
利息費用	54百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 24百万円
退職給付の支払額	△ 254百万円
期末における退職給付債務	<u>5,031百万円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,031百万円
未認識数理計算上の差異	435百万円
未認識過去勤務費用	1,085百万円
退職給付引当金	<u>6,551百万円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	320百万円
利息費用	54百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 43百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 226百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>105百万円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.6%
-----	------

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は230百万円であります。

13. 前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に含めて表示しておりました「金融商品等差入担保金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この結果、前事業年度において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた3,694百万円は「金融商品等差入担保金」3,614百万円、「その他の資産」80百万円として組み替えております。

14. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	2022年度 2022年4月1日から 2023年3月31日まで		2023年度 2023年4月1日から 2024年3月31日まで	
		金額	百分比	金額	百分比
経常収益		584,408	100%	570,241	100%
保険料等収入		454,645		426,984	
保険料収入		400,538		355,593	
再保険収入		54,106		71,391	
資産運用収益		27,009		76,391	
利息及び配当金等収入		24,902		25,159	
預貯金利息		38		71	
有価証券利息・配当金		23,600		24,066	
貸付金利息		527		512	
その他利息配当金		735		509	
有価証券売却益		58		130	
有価証券償還益		525		65	
その他運用収益		79		67	
特別勘定資産運用益		1,443		50,969	
その他経常収益		102,753		66,865	
年金特約取扱受入金		7,174		8,044	
保険金据置受入金		2		6	
支払備金戻入金		-		751	
責任準備金戻入額		95,488		57,856	
退職給付引当金戻入額		71		200	
その他の経常収益		16		6	
経常費用		548,894	93.9	554,003	97.2
保険金等支払金額		468,874		499,407	
保険金額		28,963		30,836	
年金支払金額		10,179		8,176	
給付戻金		15,452		13,236	
解約返戻金		277,994		318,455	
その他返戻金		26,666		23,389	
再保険料		109,619		105,312	
責任準備金等繰入額		17,110		-	
支払備金繰入額		17,110		-	
資産運用費用		16,123		14,068	
支払利息		186		39	
有価証券売却損		9,197		705	
有価証券評価損		787		1,134	
有価証券償還損		99		77	
金融派生商品費用		-		803	
為替差損		4,737		10,218	
貸倒引当金繰入額		220		37	
その他運用費用		894		1,049	
事業費用		40,832		35,493	
その他経常費用		5,952		5,034	
保険金据置支払金額		2		6	
税減価償却費		4,365		3,538	
減価償却費		1,464		1,192	
その他の経常費用		120		297	
経常利益		35,514	6.1	16,237	2.8
特別利益		1	0.0	159	0.0
固定資産等処分益		1		0	
その他特別利益		-		158	
特別損失		696	0.1	685	0.1
固定資産等処分損失		115		2	
減損損失		-		90	
価格変動準備金繰入額		580		592	
税引前当期純利益		34,819	6.0	15,711	2.8
法人税及び住民税		11,743	2.0	2,369	0.4
法人税等調整額		△2,846	△0.5	2,226	0.4
法人税等合計		8,897	1.5	4,595	0.8
当期純利益		25,921	4.4	11,115	1.9

損益計算書の注記

1. 関係会社との取引高
関係会社との取引による費用の総額は、2,482百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券130百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券705百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券1,134百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、2,422百万円、責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は、13,901百万円であります。
6. 金融派生商品に係る評価損益の金額は、19,709百万円の評価差損であります。
7. 減損損失の内訳は、ソフトウェアの開発を中止したことによる損失90百万円であります。
8. 1株当たりの当期純利益は、34,306円88銭であります。
9. 関連当事者との取引
関連当事者との取引について記載すべき重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社 の 子会社	Nationale- Nederlanden Interfinance B.V.	-	インベストメント・ サービス・アグリー メントの締結	為替予約取引 (注1)	333,298	金融派生商品 (資産)	1,376
						金融派生商品 (負債)	20,282
				担保金の差入	24,591	その他の資産	29,421
				利息の受取 (注2)	650	未収収益	99
親会社 の 子会社	NN Re (Netherlands) N.V.	-	再保険契約 の締結	再保険取引 (注3)			
				再保険収入	54,946	再保険貸	13,825
				再保険料	80,703	再保険借	29,042

取引条件及び取引条件の決定方針

- (注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。なお、取引金額の表示に際しては、外貨建の買建金額と売建金額を相殺して表示しております。
- (注2) 担保金金利は市場実勢を勘案して決定しております。
- (注3) 共同保険式再保険、最低保証再保険等について、一般的な取引条件で行っております。なお、出再対象及び出再割合については、リスク管理方針に基づき決定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2022 年度	2023 年度
基礎利益 A	21,813	17,595
キャピタル収益	4,508	11,604
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	58	130
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	4,450	11,474
キャピタル費用	14,722	12,863
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	9,197	705
有価証券評価損	787	1,134
金融派生商品費用	-	803
為替差損	4,737	10,218
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 10,213	△ 1,258
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	11,600	16,336
臨時収益	24,133	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	724	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	23,408	-
臨時費用	219	99
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	-	57
個別貸倒引当金繰入額	219	41
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	23,914	△ 99
経常利益 A + B + C	35,514	16,237

(参考) その他項目の内訳

	2022 年度	2023 年度
基礎利益	△ 27,858	△ 11,474
為替に係るヘッジコスト	△ 4,450	△ 11,474
既契約の出再に伴う損益に相当する額	△ 23,408	-
その他キャピタル収益	4,450	11,474
為替に係るヘッジコスト	4,450	11,474
その他臨時収益	23,408	-
既契約の出再に伴う損益に相当する額	23,408	-

8. 株主資本等変動計算書

・ 2022 年度（2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
		利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当 期 首 残 高	32,400	19,148	20,705	39,853	72,253	△ 456	71,797
当 期 変 動 額							
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700		△ 10,700
当期純利益			25,921	25,921	25,921		25,921
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 8,447	△ 8,447
当期変動額合計	-	2,140	13,081	15,221	15,221	△ 8,447	6,773
当 期 末 残 高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	78,570

・ 2023 年度（2023 年 4 月 1 日から 2024 年 3 月 31 日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				株主 資本 合計	評価・ 換算差額等			純資産 合計
	資本金	利益剰余金		利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
		利益 準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金						
当 期 首 残 高	32,400	21,288	33,786	55,074	87,474	△ 8,903	-	△ 8,903	78,570
当 期 変 動 額									
剰余金の配当		2,140	△ 12,840	△ 10,700	△ 10,700				△ 10,700
当期純利益			11,115	11,115	11,115				11,115
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△ 409	△ 54	△ 464	△ 464
当期変動額合計	-	2,140	△ 1,724	415	415	△ 409	△ 54	△ 464	△ 48
当 期 末 残 高	32,400	23,428	32,061	55,490	87,890	△ 9,313	△ 54	△ 9,367	78,522

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	324,000	-	-	324,000
合計	324,000	-	-	324,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月22日の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議しております。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2023年3月31日
④ 効力発生日	2023年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月14日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

① 配当金の総額	10,700百万円
② 1株当たり配当額	33,025円
③ 基準日	2024年3月31日
④ 効力発生日	2024年6月17日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	19	4
小計	19	4
(対合計比)	(0.1)	(0.0)
正常債権	28,046	28,173
合計	28,066	28,178

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2022年度末	2023年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	153,117	148,606
資本金等	76,774	77,190
価格変動準備金	6,807	7,399
危険準備金	5,949	6,007
一般貸倒引当金	10	6
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 12,366	△ 13,081
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	67,796	63,609
税効果相当額	8,145	7,475
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	35,952	35,857
保険リスク相当額 R ₁	3,531	3,363
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	1,543	1,377
予定利率リスク相当額 R ₂	3,489	3,411
最低保証リスク相当額 R ₇	374	311
資産運用リスク相当額 R ₃	30,924	31,021
経営管理リスク相当額 R ₄	797	789
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	851.7%	828.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 最低保証リスク相当額R₇の算出は標準的方式に基づいています。

11. 2023 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度末	2023 年度末
	金 額	金 額
個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険	18,413	23,094
個人一時払変額保険	5,497	5,830
個人一時払変額年金保険	171,815	193,583
団 体 年 金 保 険	-	-
特 別 勘 定 計	195,725	222,508

(2) 個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

・ 個人分割払変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額保険（有期型）	0	80	0	85
個人分割払変額保険（終身型）	5	39,211	5	44,717
合 計	5	39,291	5	44,802

・ 個人分割払変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人分割払変額年金保険	0	473	0	469

(注) 個人分割払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	421	2.3	527	2.3
有 価 証 券	17,099	92.9	21,569	93.4
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	17,099	92.9	21,569	93.4
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	892	4.8	996	4.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	18,413	100.0	23,094	100.0

③個人分割払変額保険及び個人分割払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	0	0
有 価 証 券 売 却 益	122	4,840
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	275	1,303
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	0
有 価 証 券 売 却 損	5	9
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	98	720
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	293	5,414

(3) 個人一時払変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額保険（終身型）	0	5,807	0	5,744

②年度末個人一時払変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	77	1.4	106	1.8
有 価 証 券	5,420	98.6	5,723	98.2
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	5,420	98.6	5,723	98.2
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	5,497	100.0	5,830	100.0

③個人一時払変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	1	1
有 価 証 券 売 却 益	567	291
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	-	563
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	-
有 価 証 券 売 却 損	0	0
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	938	0
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	△ 370	855

(4) 個人一時払変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人一時払変額年金保険	12	166,757	11	187,861

(注) 個人一時払変額年金保険の金額については、年金支払開始前契約の責任準備金（最低保証に係わる部分を除く）と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人一時払変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2022 年度末		2023 年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	3,613	2.1	3,847	2.0
有 価 証 券	163,439	95.1	183,574	94.8
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	163,439	95.1	183,574	94.8
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,762	2.8	6,162	3.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	171,815	100.0	193,583	100.0

③個人一時払変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2022 年度	2023 年度
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	12	11
有 価 証 券 売 却 益	12,670	15,770
有 価 証 券 償 還 益	-	-
有 価 証 券 評 価 益	194	29,907
為 替 差 益	-	-
金 融 派 生 商 品 収 益	-	-
そ の 他 の 収 益	-	12
有 価 証 券 売 却 損	54	76
有 価 証 券 償 還 損	-	-
有 価 証 券 評 価 損	11,302	925
為 替 差 損	-	-
金 融 派 生 商 品 費 用	-	-
そ の 他 の 費 用	-	-
収 支 差 額	1,520	44,699